令和7年度事業計画書

(自令和7年4月1日～至令和8年3月31日)

一般社団法人輝水会

1. 基本方針

輝水会は脳出血に罹患し失語症と右片麻痺の後遺症のある三嶋完治氏と運動指導者の手塚由美との出会いにより、互いが同じ目的を達成するため対等な人間関係を築きながら、インフォーマル（制度化されていない）な社会資源の開発を目的に、共に2012年設立した非営利型一般社団法人である。

当法人の事業の原拠「スポーツと社会福祉の融合」は、個人の『価値』と『尊重』を支援する側、支援される側という分け方でなく、互いが人として対等な人間関係並びにあなた個人だけを尊重するのではなく、あなたと関わる他の個人もあなたと同様に尊重することという考え方が基となっている。

令和7年度、今までの経験を基に、対象者を障害のある人をひとくくりにせず、ICF（生活機能モデル）による生活機能に課題のある人とし、『障害』から『生活機能』へとパラダイムシフトを起こし、制度の隙間から漏れる人を作らないことをコンセプトに事業を推進する。今までにない「スポーツと社会福祉の融合」により、世田谷区の地区や地域に存在する対象者に向け、レジリエンス・スポーツ®を通じて心の再起となるよう、逆境に負けない力”生きる力”を培う健康教育（生活習慣病の予防、生活習慣の改善・免疫力の維持）とともにその有益性の効果検証を行う。

また、国が推進する健康日本21（第3次）2024年から2035年までの12年間、「すべての国民が健やかで心豊かに生活できる持続可能な社会の実現」というビジョンの実現に貢献し、『健康寿命の延伸・健康格差の縮小』の達成に向け事業を推進する。

当法人では、長年活動資金をなるべくかけずに事業活動をやってきた実績があり、これこそが本来のインフォーマルな社会資源の開発になると考えている。行政の委託費に依存しない民間の団体が自発的に行う公共『民間の団体が自発的に行う公益』（民による民の応援）」をめざす。

令和7年度は、①「ICFの生活機能モデル」（当事者主体のインフォーマルな社会資源開発）、②「新しい公共」（民による自発的な民への応援）、③「健康日本21（第3次）」→健康寿命の延伸・健康格差の縮小（社会環境の質の向上）をキーワードとして次のインフォーマルな社会資源開発を事業展開の3本の柱にまとめ実施する。

1. 社会生活自立支援に関する事業（基幹事業）
2. 福祉人材育成に関する事業
3. 地域連携に関する事業

2. 事業計画

2-1 社会生活自立支援に関する事業（基幹事業）

（1）生活機能に課題のある人のスポーツを通じた社会生活自立支援

レジリエンス・スポーツ®を用いた健康教育及び調査研究（生活機能に課題のある人のスポーツ環境・概念等を変える）

（1）-1 レジリエンス・スポーツ®を用いた健康教育

①生活機能に課題のある人を対象とした健康教育

レジリエンス・スポーツ®を用いた活動の場（機会・きっかけ）の定着化を行い、その場を通じて自分の健康を自らコントロールできることを目指す。

②自主グループ活動の充実と自立支援

レジリエンス・スポーツ®教室及び体験会終了後のグループの活動が、生活機能に課題のある人が誰でも当たり前前に地域でスポーツを楽しむことのできる場となり、かつ恒久的に安全に参加を継続できるよう、理念の継承とボランティアサポーターの育成など体制を整えながら支援を図る。

現在実施地区：松原地区・若林地区・希望丘地区・九品仏地区

中町地区・池尻地区（2か所）

実施予定地区：代沢地区・北沢地区・九品仏地区

（1）-2 アビリティエクササイズ®（水中環境）を通じた健康教育

① 生活機能に課題のある人（重度障害のある人等）を対象としたアビリティエクササイズ®の実施

陸上では活動が困難な重度障害のある人等の対応策として水中環境を通じた定期的な活動の場（機会・きっかけ）の普及・促進を図る。また、ICFの活動と参加を目的としたプール活動の機会の創生（毎週火曜日・水・金曜日、に開催）を世田谷区保健センター専門相談課と連携図り行う。

②日本損害保険協会自賠責運用益拠出事業助成金（新たな3年間）を用いた取り組み

昭和大学藤が丘リハビリテーション病院、橋本圭司医師の協力のもと「交通事故等による脳損傷者を対象とした水中環境における運動・スポーツの実施による、当事者及び家族・支援者の心理的变化の解明及び、各地域の支援プログラム構築の研究」を目的とし事業を行う。

今期よりその活動の拠点広げ、東京・神奈川・千葉・埼玉・群馬他全国において、交通事故等による高次脳機能障害のある人が定期的に活動できる場を定着させていく。医師の協力による医学的効果検証とともに、参加者と家族の声・サポート者

の声を冊子化する。

於：世田谷区子育てステーション梅丘水中活動室・横浜市都筑プール・柏リフレッシュプラザ・埼玉県障害者交流センター・群馬県立ふれあいスポーツプラザ、その他拠点となる地域での公共フールを利用

(1) - 3 調査研究

レジリエンス・スポーツ®を用いた健康教育の活動の実態調査を行う。参加者の身体的・精神的・社会的変化をインタビューなどから、有益性の効果検証を行い、当事者とその家族にとって心身の再起のきっかけづくりと地域福祉展開の新たな支援技術の一つ等になることを明らかにする。また、資料・データとしての参加者実数とサポート・運営体制について示していき、その上で既存の社会福祉制度・人材との連携や参加者の変化（効果）を示すところに繋げる。

(日本リハビリテーション医学学会・日本運動疫学学会・日本リハビリテーションスポーツ学会・せたがや福祉区民学会 などへの投稿、発表)

(1) - 4 ナラティブ（当事者の語り・発信並びに支援者との相互理解推進）

当法人の当事者会員（約30%）へのインタビュー形式による語りを通じて、アビリティエクササイズ®及びレジリエンス・スポーツ®の体験等を当事者自らが「心の再起」にまつわる語りを行う事によって、他者に自分自身の「体験」をわかってもらふことの実現が自己肯定感を育てる手段（健康教育の一環）となる。また、同じ障害のある当事者へのピアサポートとしての役割を果たす。

10分程度にまとめた語りの動画を、HPへ掲載するとともにYouTube等で公開・発信を図る。

2-2 福祉人材育成に関する事業

当たり前なことを当たり前気づく-啓発教育（”アンラーニング “KISUIKAI Academy）

これまで医療従事者・福祉専門職・ボランティアサポーター等の受講者が福祉の現場（施設等）で培ってきた、当たり前前に考えてきた知識や思想、価値観などを共有し、スポーツを通じた啓発教育を通じて共に学ぶ環境を作る。

① 『スポーツ』と『福祉』の融合

- ・ナラティブ動画や参加者の声を題材としたコンテンツを作成し「スポーツと社会福祉の融合」をテーマとした研修会等、支援する側、支援される側という一方向のあり方を再考する学びの場を作る。

・レジリエンス・スポーツ®の手法を題材とした体験型研修会の開催。

② レジリエンス・スポーツ®及びアビリティエクササイズ®の指導者育成研修会

障害のある人のスポーツを通じた活動の場と機会を恒久的なものにするため、主導的指導が行える指導者及びボランティアサポーター育成を行う。

2-3 地域連携に関する事業

組織活性化を共創する地域のファシリテーター（民間が担う公共-新しい公共）

地域の抱える課題に対し関係団体の知恵と努力に互いの特性と強みを生かし対等な立場で共通する領域の課題の解決に向け相乗効果を上げながら、あらたな仕組みや事業を創出する。『民間の団体が自発的に行う公益』（民による民の応援）をめざす。地域において、制度の隙間から漏れる人を作らないことを目的とした、同じ理念を持つ世田谷区内の企業（スポーツ庁コンソーシアム加盟団体や企業）との協働と課題の解決を行い、世田谷区の地域住民が対等（すべての人が平等）に社会活動できる地域コミュニティの形成を目指す＝「五方良し」

- (1) 民による民の為の公共を推進するための策を、世田谷区行政とつながるべく、同じ志を持つ民間企業や社会福祉法人世田谷区社会福祉協議会とともに推進する。
- (2) 世田谷区及び基幹相談支援センター、地域障害者相談支援センター（区内5箇所）、との協働において、地域に存在する生活機能に課題のある人に対し、スポーツを通じた活動の場と地域課題の解決に向け具体策を持ち支援（応援）する。
- (3) 公財）世田谷区保健センター専門相談と協働、高次脳機能障害の人に対する制度の隙間を埋めるための、インフォーマルな社会生活自立支援と自立（自律）と社会参加のきっかけとなる取り組みを実施する。
- (4) 世田谷区社会福祉事業団（世田谷福祉人材育成・研修センター）・世田谷区障害施策推進課・世田谷区障害福祉部との連携を図り、相互に得意な分野で協働し課題解決を目指す。

3. その他公益目的を達成するために必要な事業

以上

輝水会設立の原点 運動指導員と障害当事者の「出会い」から設立

私たちは、支援する側、支援される側という立場でなく、互いが「人」として対等な人として間関係が原点

障害者総合支援法第1条 後段

(厚生労働省)

障害の有無にかかわらず国民が相互に人格と個性を尊重し安心して暮らすことのできる地域社会の実現に寄与する

スポーツ基本法 前文

(文部科学省)

スポーツを通じて幸福で豊かな生活を営むことは、全の人々の権利である

事業の原拠

ビジョン(あるべき姿)

私たちは、スポーツを通じてスポーツを一緒に楽しむ文化が、社会の新しい価値を創りだし、地域住民が対等にすべての社会活動に参加できる地域コミュニティの形成を目指す

- ①「スポーツを通じて」"こころ"の健康の教材として
- ②「スポーツを一緒に楽しむ文化」 当たり前のことが
当たり前にできる文化＝ノーマライゼーション
- ③「社会の新しい価値の創出」 サステナブルの社会 →
「地域社会」のあり方を変えたい
- ④「対等」 地域住民が平等にすべての社会活動に
参加できる地域コミュニティの形成

法人理念(私たちの価値観)

私たちは、教育、スポーツを通じて地域において、すべての人が楽しみながら出会い、その体験と機会を積極的に作り、障害の有無にかかわらず、居心地の良い環境(共生社会)の実現に貢献する

バリュー(やるべきこと)

私たちは、どちらかが「してあげる・してもらおう」関係ではなく、一緒にスポーツを楽しむ姿勢を貫く(一方向でなく双方向に考える)
生活機能に課題のある人等への『地域社会』のあり方を変える「権利の主体」

ミッション(なすべきこと)

私たちは、スポーツを通じて、双方向で豊かな人間性を育む「生きる力」を培う

↓
「教育、スポーツを通じた地域コミュニティの活性化」

事業展開の3本の柱(インフォーマルな社会資源開発)

“Sports for resilience”(スポーツを通じて逆境に負けないカー“生きる力”を培う=エンパワメントの連鎖)
『制度の隙間からもれる人を“作らない”』

① 社会生活自立支援に関する事業

レジリエンス・スポーツ®を用いた
健康教育及び調査研究
(生活機能に課題のある人のスポーツ環境・概念等を変える)

② 福祉人材育成に関する事業

当たり前のことを当たり前気付く-啓発教育
(“アンラーニング” KISUIKAI Academy)

③ 地域連携に関する事業

組織活性化を共創する
地域の“ファシリテーター”
(民間が担う公共-新しい公共)

『事業展開のスキーム図』